



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月13日

上場会社名 タンゴヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7126 URL http://www.tangoya.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田城 弘志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 名本 育広 TEL 06-6206-2711
 四半期報告書提出予定日 2021年12月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の業績 (2021年8月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	1,655	-	△142	-	△140	-	△96	-
2021年7月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	△67.78	-
2021年7月期第1四半期	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、2021年7月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第1四半期の数値及び2022年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	6,538	1,128	17.3
2021年7月期	5,798	1,041	18.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 1,085百万円 2021年7月期 1,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	-	-	-	19.00	19.00
2022年7月期	-	-	-	-	-
2022年7月期 (予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,164	10.1	411	33.0	430	34.8	281	15.2	213.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期1Q	1,751,372株	2021年7月期	1,751,372株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	290,004株	2021年7月期	434,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期1Q	1,424,457株	2021年7月期1Q	—株

(注) 2021年7月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことで、9月以降新規感染者数は減少傾向に転じているものの、度重なる緊急事態宣言発出等の影響により、個人消費の動向等は依然厳しく、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当社が属するオーダースーツ業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の長期化による消費マインドの悪化や在宅勤務の広がりなど働き方の変化によるスーツ需要の落ち込み等の影響は大きく、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、「Enjoy Order すべてのお客様にオーダーメイドを楽しんでいただく」のコンセプトのもと、アフターコロナを見据え、新規出店や新たなオーダー商品の開発等に取り組んでまいりました。

まず、当第1四半期累計期間における新規出店といたしましては、10月23日に愛知県3店舗目となる「GINZA Global Style COMFORT 名古屋広小路通り店」、兵庫県初出店となる「GINZA Global Style COMFORT 神戸三宮店」を出店いたしました。当該店舗の出店は、同地域での更なる新規顧客の獲得を加速させると同時に、顧客利便性の向上に大きく寄与しております。

上記新規出店を含め、当第1四半期累計期間末の店舗数は29店舗となりました。

また、新たなオーダー商品の開発といたしましては、コーディネート商品としてオーダーニットやレディスオーダーコート等も新たに商品ラインナップとして加え、フェアの開催などによる積極的な販売促進施策を実行いたしました。

以上のような取り組みの結果、売上高につきましては、16億55百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う地代家賃やWEB広告施策実施による広告宣伝費等が増加したことから10億23百万円となりました。

損益面につきましては、営業損失1億42百万円、経常損失1億40百万円、四半期純損失96百万円となりました。

なお、当社が営むオーダースーツの販売事業は、事業の性質上売上高に季節的変動があり、他の四半期会計期間に比べ、第1四半期会計期間の売上高の割合が低くなる傾向があります。

当社はオーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ7億39百万円増加し、65億38百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ5億66百万円増加して42億3百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が3億6百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、新規出店により前事業年度末に比べ1億72百万円増加し、23億34百万円となりました。

（負債）

負債につきましては、前事業年度末に比べ6億52百万円増加し、54億9百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ5億16百万円増加し、35億69百万円となりました。主な変動要因は、前受金が4億93百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前事業年度末に比べ1億35百万円増加し、18億40百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前事業年度末に比べ87百万円増加し、11億28百万円となりました。主な変動要因は、四半期純損失を96百万円計上し、前期の期末配当25百万円を実施した一方で、上場時の自己株式の処分により自己株式が1億40百万円減少し、資本剰余金が増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期通期の業績予想につきましては、2021年9月13日の「2021年7月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,807	1,471,077
受取手形及び売掛金	274,925	581,114
商品及び製品	192,265	212,319
仕掛品	56,309	123,443
原材料及び貯蔵品	1,689,122	1,740,950
その他	99,977	88,111
貸倒引当金	△10,028	△13,031
流動資産合計	3,637,380	4,203,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,078,050	1,132,880
その他(純額)	404,048	451,501
有形固定資産合計	1,482,098	1,584,381
無形固定資産	175,019	162,480
投資その他の資産	504,361	587,239
固定資産合計	2,161,479	2,334,102
資産合計	5,798,859	6,538,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,361	381,201
短期借入金	1,250,000	1,150,000
1年内償還予定の社債	69,400	69,400
1年内返済予定の長期借入金	241,722	302,391
未払法人税等	86,476	-
契約負債	-	165,271
前受金	421,897	915,893
賞与引当金	-	20,335
ポイント引当金	163,044	-
その他	481,876	564,907
流動負債合計	3,052,778	3,569,400
固定負債		
社債	172,000	172,000
長期借入金	863,382	1,025,093
退職給付引当金	54,991	53,826
長期末払金	133,989	133,989
資産除去債務	140,294	155,840
その他	340,330	299,815
固定負債合計	1,704,987	1,840,564
負債合計	4,757,765	5,409,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	114,242	177,927
利益剰余金	1,280,912	1,159,339
自己株式	△434,061	△289,143
株主資本合計	1,041,093	1,128,123
純資産合計	1,041,093	1,128,123
負債純資産合計	5,798,859	6,538,088

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
売上高	1,655,342
売上原価	774,088
売上総利益	881,253
販売費及び一般管理費	1,023,335
営業損失(△)	△142,082
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	114
為替差益	183
賃貸料収入	12,398
物品売却収入	2,416
その他	1,244
営業外収益合計	16,365
営業外費用	
支払利息	8,095
賃貸収入原価	3,066
物品購入費用	1,262
その他	1,962
営業外費用合計	14,387
経常損失(△)	△140,103
特別利益	
協力金収入	840
特別利益合計	840
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△139,263
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	△42,744
法人税等合計	△42,719
四半期純損失(△)	△96,543

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年8月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、2021年8月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行ったことにより、資本剰余金が66,080千円増加、自己株式が140,000千円減少しております。

この自己株式の処分により、当第1四半期会計期間末において、資本剰余金が177,927千円、自己株式が289,143千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営するポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識基準等の適用による当四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

当社は、オーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。